（別紙７）

生産製造連携事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

年度	実施者	使途項目	調達先							
			補助金・委託費等	政府系金融機関	民間金融機関	株式、社債等	自己資金	その他	合計	備考
合計										

（注１）認定を受けようとする生産者、製造事業者、促進事業者ごとに作成すること。
（注２）補助金・委託費等及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。
（注３）農業改良資金を利用する場合には、「その他」の欄に記載すること。

別記様式第２号（第６条関係）

認定生産製造連携事業計画の変更に係る認定申請書

年　　月　　日

農林水産大臣名　殿

申請者（生産者）
住　　所
商号、名称及び
代表者の氏名
（個人の場合は氏名）　　印

申請者（製造事業者）
住　　所
商号、名称及び
代表者の氏名
（個人の場合は氏名）　　印

申請者（促進事業者）
住　　所
商号、名称及び
代表者の氏名
（個人の場合は氏名）　　印

年　　月　　日付けで認定を受けた生産製造連携事業計画「（事業名）」について、下記のとおり変更したいので、米穀の新用途への利用の促進に関する法律第５条第１項の規定に基づき、認定を申請します。

記

１　変更事項の内容
２　変更理由
３　添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）
１　「申請者」には、生産製造連携事業を行うすべての生産者、製造事業者及び促進事業者を記載し、農業協同組合等、事業協同組合等又は促進事業協同組合等が、その構成員のために計画を作成する場合にあっては、当該農業協同組合等、事業協同組合等又は促進事業協同組合等のみを「申請者」として記載すること。ただし、租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第１１条の７、第４４条の７又は第６８条の２６の適用を受けることを検討している場合には、事業協同組合等又は促進事業協同組合等と併せて、その適用対象となる構成員についても記載すること。
２　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。
３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。